

南信州地域における地域づくり（1）

～南信州地域西部の根羽村が考え、進める地域づくりの取り組み～

当財団では、2022年度・2023年度の調査・研究事業として「中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究」に取り組んでおります。この事業では、調査研究の対象地域を中部圏のリニア中央新幹線中間駅（長野県駅・岐阜県駅）およびその周辺地域として、新たな国土形成計画や策定中の広域地方計画の検討状況を見極めるなど、より広域的な俯瞰にも努めながら、afterコロナ・リニア開通後の中山間地域のまちづくり・活性化について調査研究を進めているところです。

リニア中央新幹線中間駅の近辺と、中間駅から少し離れた中山間地域ではおかれる状況や条件・開通インパクトも異なってくると考えられます。さらには、それらの地域では高齢化や人口減少がトレンドとしてある中で地域のサスティナビリティが大きな課題であり、われわれの調査・研究においても対象地域を丁寧にヒアリングしながら地域の期待と課題を整理していきたいと考えています。

そのような中、リニア長野県駅（長野県飯田市）から離れた南信州地域の西部に位置する下伊那郡根羽村の取り組みについて、同村の久保憲一村長にヒアリングを実施させていただき、地域の特色および人を生かした取り組みを進めていること、そして官民が連携して新しい時代に向けて共創を重ねている姿が、新しい時代に交流・対流を生み出すものと考えましたので、自治体の目線を中心に、以下にその内容を紹介させていただきます。

公益財団法人中部圏社会経済研究所 企画調査部長 松田 直己

長野県下伊那郡根羽村の取り組み

（1）根羽村の概要

長野県下伊那郡根羽村は、南信州地域の南西部、リニア長野県駅からおおよそ50km強（根羽村役場まで）に位置する村である。愛知県西三河地域を潤す矢作川の源流を有し、村の面積の約95%を森林が占めている。人口は1970年代には3,000人を超

えていたものの、徐々に減少して最近では800人台となっている（図1）。

そのような根羽村であるが、最近では2020年から人口が社会増となり、2021年には社会増が自然減を上回り人口が増加したり（図2）、2022年度にはSDGs未来都市に選定されるなど（図3）、目に見える形で新たな地域づくりを感じられる地域となっている。



図1 根羽村の概況（根羽村資料より）

今回は大久保憲一根羽村長へのヒアリングを通じて、根羽村が進める取り組みの特長や課題認識などについて紹介する。

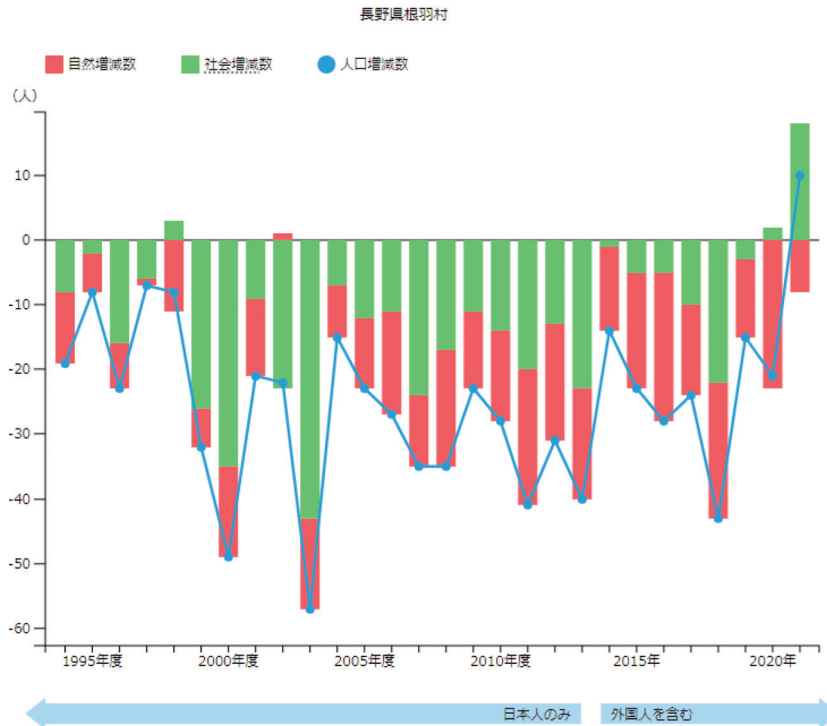


図2 根羽村の人口増減 (RESASより)



図3 SDGs未来都市への選定 (2022年度、根羽村資料より)

(2)「根羽村のリソースを生かす」地域経営の
基本的考え方

図4は根羽村が「根羽村 SDGs未来都市計画」に掲げている2030年のあるべき姿を示したものである。森林や川といった地域的な特色を最大限に活用しつつ、これらを基盤にした関係人口・交流の促進や地域人教育の推進、そして地域の産業や生活をサステナブルにするためのICT活用が織り込まれている。

さらに、大久保村長のお話から、持続可能な地域をつくるための3つのポイントを図5に示していただいた。ここでは、2030年度のあるべき姿からさらに踏み込み、地域資源の活用としての「トータル林業」を産業の軸と意識すること、地域内資源の循環、そして矢作川流域連携を通じた地域市場拡大と外部人材の活用を通じた地域間連携という、地場産業のマーケットを意識した取り組みをしっかりと掲げていることがポイントとなっている。これらのポイントは、今後グローバルに考え

ても環境面で地域の特徴を出すことにより人や情報が外から入ってくることを意識しているということである。

「トータル林業」については根羽村では村民一人一人が森林組合員であることが特徴であり、図6のような保全と活用と人的交流のサイクルを通じて村民一体となった産業づくりと位置付けている。

また、地域内循環システムについては、上記のトータル林業をはじめとした雇用・経済・サービス等の循環を意識しながらも、地域内に足りないものを都市部との交流等を通じて相互補完していくことを可視化して取り組んでいる(図7)。

また、全般を通じて、地域づくりの取り組みの情報発信を官民が積極的に行うことで、村の取り組みに関心をよせていただき、外部の人・自治体・企業との交流・対流が生まれる機会が増えているとのことであった。

根羽村の2030年のあるべき姿

- 1. 矢作川流域と連携したグリーンインフラの取組**
流域自治体と源流環境の保全活動、下流域の減災や災害対策など、グリーンインフラの取り組みが流域で定着している。
- 2. 流域コミュニティの推進と第二の故郷施策(親戚制度)**
流域住民の交流が進み、流域コミュニティが定着している。根羽村を第二の故郷とした「親戚制度」を生かし、関係性を持つ人々が増え、移住や関係人口が増加している。
- 3. スマート林業への取り組みによる林業の働き方改革**
ICT導入により森林情報のデジタル化、省力化、作業工具や器具の電化、現場での安否安全管理が進み、林業従事者の働き方改革が進んでいる。
- 4. 新たな木材利用による林産業基盤の強化**
様々な連携により木材利用が進み、新しい木製品の提案や脱炭素社会に適応した環境に優しい商品提供が進み、林産業を基盤とした活発な経済活動が展開されている。
- 5. ICT活用による健康推進**
ICTの積極的な取り組みが進み、村民の健康管理やITによる医療連携が普及し、健康で安心して暮らせる村。
- 6. 子供の個性を生かす教育システムの導入**
村全体で子供の個性を育む教育環境を作り、ICTの推進や教育コーディネーターの採用、コミュニティスクール、地域活動と連携した総合学習や、国際的視野を持つ人材育成、教育体制が定着している。
- 7. 地域社会を支える子育て世代の拡充**
子育てには自然豊かな暮らしが必要で、義務教育学校や山村留学の充実に併せ、田舎と都市の双方の良さを取り入れたデュアルスクールの取り組みが進み、子育て世代の拡充が図られている。

図4 根羽村の2030年のあるべき姿(根羽村資料より)

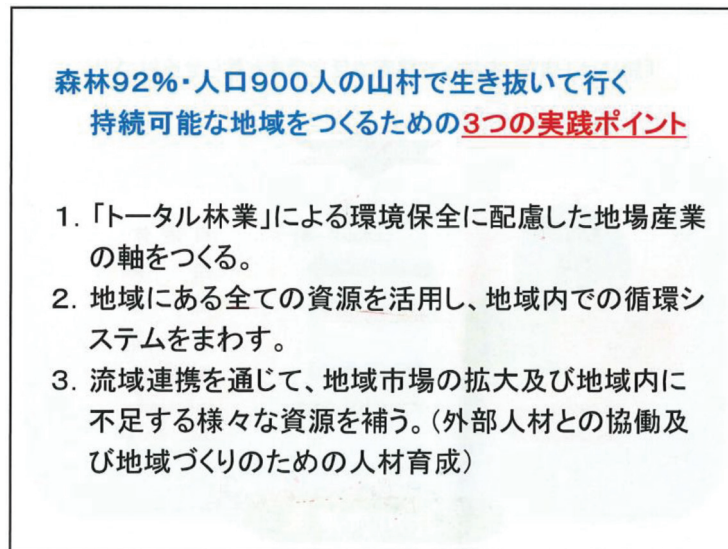


図5 根羽村の持続可能な地域をつくるための3つの実践ポイント（根羽村資料より）



図6 根羽村の「トータル林業」（根羽村資料より）

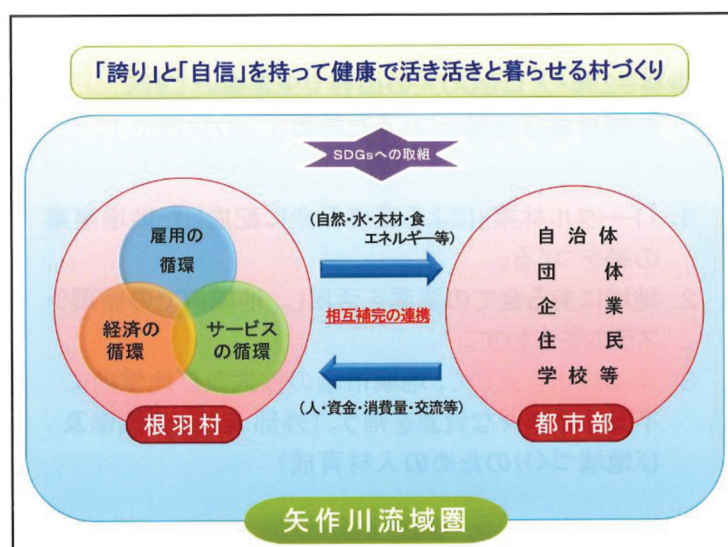


図7 矢作川流域を基軸とした都市と山村の連携（根羽村資料より）

(3) 外部人材と流域連携を通じた地域づくり

根羽村人口の社会増の背景として、外部人材の活用と地域内での連携が挙げられる(図8)。
 大久保村長のお話では、移住・定住のポイントとしてはやはり「住む場所・働く場所」が必要であり、いきなり定着させるのは難しいことから、まずは「お試し」で根羽村での生活を体験していただくことから始めることで、移住・定住へ段階的に定着促進を図ることが有効とのことであった。
 根羽村ではこのための「トライアルハウス」を2018年に建設している。また、長く歴史のある矢作川流域との連携・交流では、自治体・団体・企業との様々な相互連携を深めることにより、社会増につながる基盤が創り上げられていると考えられる(図7も参照)。

また、外部人材の活用については「地域おこし企業人」の登用など官民の連携が不可欠であるとし、外部人材の方も地域の住民との関係をうまく受け入れる一方で、行政が外部人材を受け入れられる環境づくりをコーディネートするなど、関係人口の「内部化」に特に力を入れているとのことであった。

取組事例 ①外部人材・流域連携と協働による地域づくり

地域おこし企業人の登用、派遣社員の移住によって、外部から村の魅力や価値の再発見が進み、村からの情報発信も積極的に行われた。外部人材との協働、移住施策を進めるため、村内での短期生活の拠点となる「トライアルハウス」を平成30年に建設。矢作川の源流地として、古くから流域の安城市、明治用水土地改良区、民間企業、住民等との交流連携に力を入れている。移住定住施策と併せ、令和2年度には人口が社会増となり、令和3年1月1日と令和4年1月1日との比較で、人口が10名の増となった。



交流・情報発信拠点「ワーケーション施設 厨」



トライアルハウス



村内での環境学習



都市での木育活動



企業との連携交流

図8 外部人材と矢作川流域との連携・交流(根羽村資料より)

(4) 地域資源の活用

「トータル林業」としての根羽村の林業は、製造側では、根羽の森林から建築用材・玩具・燃料など様々な用途に「カスケード利用」（ある用途で出た廃物を別の用途で活用していくこと）を意識して製品化し、販売側では域内のみならず域外マーケットへの販路開拓も行っており、顧客への直接販売による付加価値の向上を意識している（図9）。また、域外企業と連携し、根羽村の間伐材からセルロースを抽出し撚糸して創り出すサステナブル素材「木の糸」や、薪ボイラ向け木材や域外の発電事業者も再生可能エネルギーとして利用できるチップの生産も行われており、カスケード利用が徹底されていることが垣間見える。「木の糸」については他地域自治体等との連携で「木の糸コンソーシアム」に参画するなど、地域のブランド発信にもつながっている。

また、根羽村では森林のFM（Forest Management、森林管理）認証とCoC（Chain of Custody、加工・流通過程）認証を取得しており、2021年に開催された東京オリンピックでも根羽村の木材は利用された（図10）。今後グローバルに森林認証が重要となっていくとの認識のもと、サプライチェーン全体の認証を通じて森林の価値の可視化を行っているのが強みであり、今後の付加価値向上にもつながると考えられる。

一方、木材の生産のためにも村民全員が森林組合員であることを生かして戦略的に再造林を進めているとともに、矢作川流域の自治体や企業との森林保全の取り組みを行うなど、矢作川の源流地としての流域圏との共生を意識した取り組みも行っている。SDGs未来都市として、流域全体でwin-winとなる、持続可能な地域づくりを強く意識した産業づくりを行っていることが分かる（図11）。



図9 木材のカスケード利用（根羽村資料より）



図10 現在根羽村役場ロビーにある、東京オリンピックで使用されたベンチ

「森林認証」とは、豊かな自然環境を守る森林とその木材を認証する制度・・・森林と木材のISOです！

◎ 行政や企業から独立した第三者機関が、適切な森林管理や持続可能な森林経営が行われている森林と、木材の流通加工業者を審査、認証します。そこから生産・加工された木材や木製品に独自のラベルを付けて、区別する制度です。

FM認証(森林管理認証) (Forest Management)
CoC認証(製造・加工・流通における認証制度) (Chain of Custody)

① 認証される森林は、適切な森林管理が行われ、今後も豊かな森林の恵みを育み続けることのできる森林です。
 ② 認証製品は、適切に管理された森林を原料に生産されていることを保証するものです。
 ③ 森林認証は、違法伐採や保護すべき森林の伐採を防ぐために効果的な仕組みです。

☆ヨーロッパやアメリカ、カナダなどが参加するPEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)
 ☆世界自然保護基金(WWF)やグリーンピースが中心となったFSC (Forest Stewardship Council)
 ☆日本には2003年に発足したSGEC (緑の循環認証会議:Sustainable Green Ecosystem Council)

SGEC と PEFC は 2016年6月に相互認証 = 国際認証

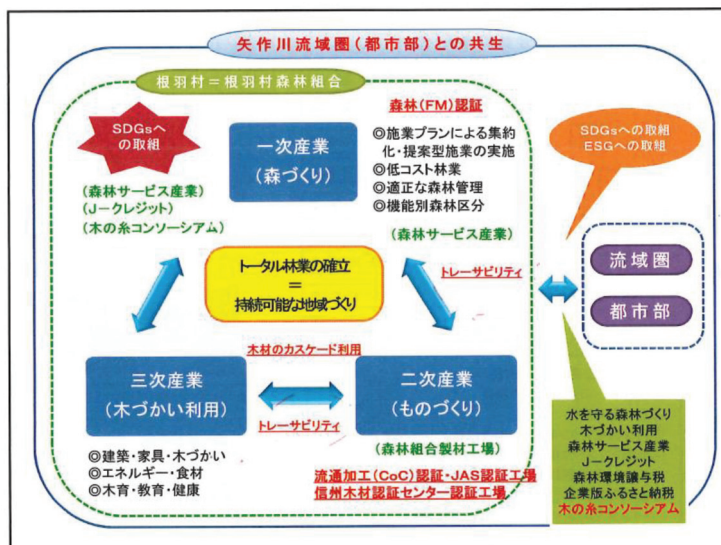


図11 森林認証とトータル林業を通じた地域づくり (根羽村資料より)

(5) 教育の取り組み

根羽村では子供の教育環境の充実として、2020年に義務教育9年の一環教育学校「根羽村立義務教育学校根羽学園」を開校した。また、2022年度からは「学習・体験・自学」を意識した村営塾「げん」を開塾するなど、義務教育以外での教育充実も図っている。大久保村長のお話では、長い目で見て子供に地域教育を通じて地域に関心を作り・刷り込み、将来村外に出ても戻って来られる・村と関われる環境づくりが重要とのことであり、地域連携がしやすい村の環境もプラスになっているのではないかとのことであった。

また、実際に、役場のフロアの椅子など、一部デザインは地域の子供のアイデアから生まれたとのことであり、地域の住民からも、子供自身にも子供の社会参加が「見える化」されているのが特徴的である。

このほか、矢作川流域である愛知県安城市から

の親子留学等、他地域との教育交流についても先述した地域づくりの趣旨に基づいて行われたり、地域の若者との交流が積極的に行われている。高齢者教育についても、DX（デジタルトランスフォーメーション）時代を見越すとともに高齢者に学びの場を与えるタブレット教室を開催するなど、世代それぞれの学びの場の充実が図られている（図12）。

(6) 人材育成と情報発信の充実

村役場の職員の人材育成については、若い職員を中心に「多能工型」の職員育成を進めている。実際に職員が村民にインタビューを実施するなど、村民と役場の距離を縮める取り組みも実施している。また、世代間をつなぐような交流、アプローチとそれにつながる人材育成も重要視している（図13）。

そして、上記のような取り組みに加えて、情報

取組事例 ③教育環境の充実による村の魅力づくり

自然環境を活かし、教育環境を充実するため令和2年4月に「義務教育学校根羽学園」を開校。矢作川流域で交流連携の深い愛知県安城市からの親子留学を令和元年から実施。複式学級の解消や、子供達においても良い刺激となった。令和4年度からは、「学習・体験・自学」の三つの軸で運営する村営塾「げん」を開塾。また、高齢者向けのタブレット教室の開催によって、高齢者の皆さんへの学びの場の提供と併せて、若者との交流も積極的に行われている。



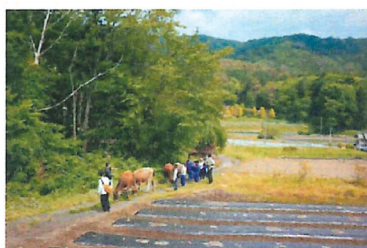
義務教育学校での外部講師による授業



村営塾「げん」



根羽学園生の森林での野外学習



屋外での環境教育



図12 教育環境の充実（根羽村資料より）

取組事例④人材育成の充実

持続可能な地域づくりを目指して、将来の村のあり方について、外部講師を招いて役場職員を含む村内の若者とのワークショップを開催し、地域内の若者の連携を図ることができ、役場職員も地域での担い手としての意識向上につながった。また、役場職員においては、同時に複数の仕事をこなせる「多能工型職員」を目指した取り組みを行っている。

また、村民の世代間の情報交換や交流を拡充する取り組みにより、村への思いや様々な取組を共有し、情報発信して行く取り組みにも力を入れて行く。(人づくり・学びの村づくり)



官民協同でのワークショップ開催



多能工型職員を目指す役場職員研修

図13 人材育成と情報発信（根羽村資料より）

発信においては、対外的な発信もちろん重要ではあるが、村内・村民向けの情報発信を通じた村民全体での共有化がポイントであるとし、世代間の取り組みの情報共有等に力を入れていきたいとのことであった。

（7）まとめ

以上、根羽村の主に自治体目線から見た取り組みについて、大久保村長のお話やご提供いただいた資料をもとに見てきたが、地域の資源・人を大事にし、それがまた外から人や企業とのつながりを呼び込むような好循環につなげることを既に実践ベースで取り組まれている。リニア中央新幹線が開通して都市圏との距離が縮まる時代に向け、新しい社会づくりにしっかりと取り組まれているのは、中部圏の中山間地域を対象に調査研究を行っている中で大変示唆に富み、リニア時代に向けて新しい地域の姿を今から構築していることに地域

力の強みを見いだしたところである。

おわりに

次号以降、調査研究のためのインタビューを通じて得た、ほかの自治体の取り組みや民間における取り組み・課題認識等を引き続きご紹介していきたいと思います。

以上

【今回インタビューにご協力いただきました】



—根羽村のコンセプト—
NEVER FOREST
～いまだかつてない森～

根羽村長 大久保 憲一 氏